

【研究活動報告】

耕作放棄地の再生の可能性 －MFJによる農ごと研修を事例に－

大石 敦志*（食品産業論研究室**）

- | | |
|----------------|------------------------|
| 1. 目的 | 6. 農ごと研修が集落に与える影響と意義 |
| 2. 日本農業が抱える問題 | |
| 3. 対象地域の概要 | 7. 耕作放棄地や限界集落に対する施策の提言 |
| 4. MFJの概要 | |
| 5. 農ごと研修の特性と問題 | |

1. 目的

本稿の目的は、株式会社マーケティングフォースジャパン（以下MFJ）が取り組んでいる農ごと研修を整理し、それを基に耕作放棄地や限界集落に対しての方策を考えることである。そこで本稿は、2023年第5回農ごと研修（8月25日～26日）に参加しその後の担当者からの講義を体験したことを通じ、まず耕作放棄地と限界集落の概要をみた後、MFJによる農ごと研修の概要と意義を明らかにし、その結果を踏まえ政策提言を行うこととする。

2. 日本農業が抱える問題

現在の日本農業が抱える問題は、労働問題と土地問題である。1つ目の労働問題は、農業人口の高齢化と担い手の減少である。現在の日本農業を一つの会社に例えると、社員の平均年齢が約67歳で、60歳以上の社員が全体の約9割、65歳以上の社員が全体の約7割と

*当学科教授（おおいし あつし） **当学科3年生：池田春陽（いけだ はるひ）・後藤佳音（ごとう かの）・酒井柊（さかい しゅう）・西塚若菜（にしづか わかな）・山田凜（やまだ りん）

Key Words：1）限界集落 2）企業の農業参入 3）地域活性化

- 1）a village on the verge of disappearance 2）a company enter the agriculture,
3）revitalization of local community

なり、決して将来性がある会社とは言えない。他方、新規就農者が思うように増えず後継者不足が深刻な問題となっている。2つ目の土地問題は、主に耕作放棄地（1年以上作付けされず、今後数年内に作付けの予定がない土地のこと）の増加である。その主な要因は、高齢化や労働力不足により、すべての圃場では作付けできなくなり、一部の圃場の耕作を放棄してしまうケースの増加である。また、農地のまま土地を所有している非農家、つまり農家をリタイアしたものの後継者が不在で、農地をほかに転用せずそのまま所有しているケースもよく見られる。このような耕作放棄地の増加により、地域の自然環境や景観、治安の悪化につながったりすることも、地域全体の深刻な問題となっている。

3. 対象地域（増富集落＝山梨県北杜市須玉町小尾）の概要（図1参照）

北杜市は、山梨県の最北端の北西部に位置し、山梨県内の自治体としては最も面積（東京23区とほぼ同じ）が広い。2004年に長坂町・高根町・大泉村・白州町・武川村・須玉町・明野村の7町村が合併して生まれた市であり、さらに2006年に小淵沢町が編入して現在の形となっている。人口は43,100人（2023年12月推計）。

増富集落は、北杜市の北東部（旧須玉町）で長野県との県境にあり、ロッククライミングで有名な瑞牆山（みずがきさん 日本百名山の一つ）の麓で、標高1,100mの寒冷地である。そのため冬季は -15°C まで下がることもある。古くは小尾街道の黒森には関所がおかれ、秩父や金峰山への巡礼で賑わった。金峰山を源流とする本谷川と瑞牆山を源流とする釜瀬川がこの地区で合流して塩川となり、増富はラジウム温泉郷として昔から湯治場として知られ、またここには武田時代の金鉱跡（増富金山）がある。人口は、過去50年で約2,000人減少し、現在447人、平均年齢は67.7歳、高齢化率は64%の「限界集落」¹⁾である。ただし、2003年に、

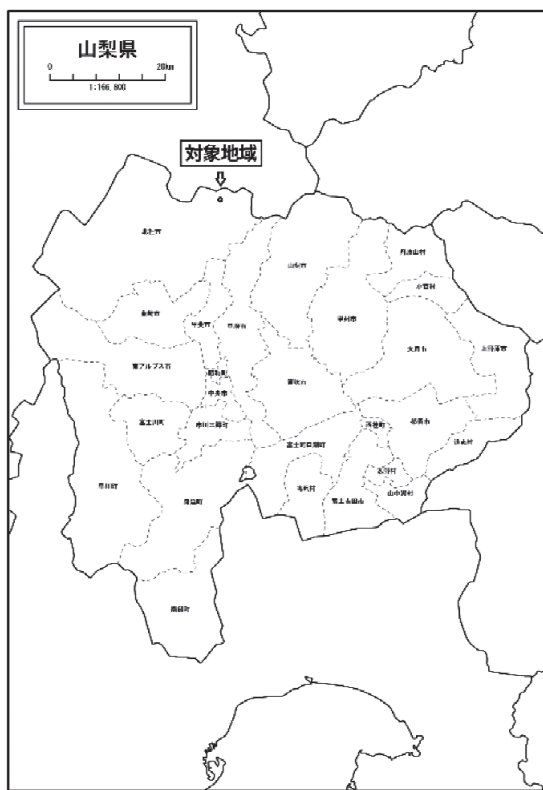


図1 対象地域の位置

構造改革特区計画「増富地域交流振興特区」が認定され、NPO法人の活動が始まり、祭りなどの文化継承は維持されている。耕作放棄地が農地の50%におよぶとされているが、高冷地を活かした花豆の栽培が盛んで、増富ベースという地域団体を立ち上げ、野菜の無農薬栽培、「しみ大根」など伝統的加工食品作りの体験、農作業体験の受け入れなどを積極的におこなっている。

4. MFJの概要

MFJは、食品のマーケティング、セールスプロモーションをプロデュースする会社（本社は東京都中央区日本橋茅場町）である。日清オイリオグループの販売促進専門会社として創業し、現在では、食品メーカー、小売業、行政の様々な課題についてプランニングから実行・調査・分析まで一貫して支援している。詳細は表1に記している。

表1 株式会社マーケティングフォースジャパン（MFJ）の会社概要

商号	株式会社マーケティングフォースジャパン（Marketing Force Japan Inc.）
設立	1969（昭和44）年9月10日
資本金	1,000万円
株主	日清オイリオグループ株式会社（100%）
代表取締役社長	横山 秀樹
売上高	11億500万円（2023年3月期）
事業内容	・新製品開発並びに販売に関する市場調査 ・量販店、百貨店における店頭管理に関わるコンサルティング事業 ・店頭販売、店頭販促、各種プロモーション企画の立案並びに運営 ・広告代理業 ・一般労働者派遣事業 ・有料職業紹介事業 ・油脂類、油粕類、各種食品、飼料、肥料および油脂化学製品の販売事業
従業員数	53名（2023年5月1日現在）

資料 MFJのホームページより作成

5. 農ごと研修の特性と問題

農業研修をMFJ内では農ごと研修といい、その取り組みとしては、農作物の播種、耕起、施肥、摘花、収穫などをはじめ、草取り応援、地元の方と共に農業技術伝授、ひまわり油山菜天ぷら会、ミツバチ養蜂、鹿肉ジビエ、地域イベントの参加などを行っている。開始当初、圃場は農場と呼んでいたが、現在それを「熱血開墾ダーチャファーム」と呼んでいる。誰でも気軽に訪れることができるという考えから、あえて圃場から社名を外し、この名前が付けられた。農ごと研修の主な概要は表2の通りである。

表2 農ごと研修の概要

場所	山梨県北杜市増富黒森地区（集落人口50人）
規模	2,0001 坪（2023 年現在）
開始	2013 年 4 月（2023 年で 10 年目）
研修頻度	4 月～11 月の 8 か月間に月 1 回 1 泊 2 日 （コロナ禍は少人数日帰りで実施）
参加者	1 回に MFJ 社員を中心に 20～40 名 9 年間の延べ参加者数 1,400 名以上
収穫物	夏野菜、豆類、根菜類、ひまわり等

その運営構造は図2に示した。MFJ は（合）黒森富苑に月額の利用権を支払い、日々の農場管理を行ってもらったり、農ごと研修の際の指導を行ってもらったりしている。黒森富苑は、農業法人として、新規就農者の請負も行っている。同法人の事業内容は、農業指導、農地取りまとめ、圃場管理、農機具レンタル、関連資材手配などであり、様々な農業活動を請け負っている。

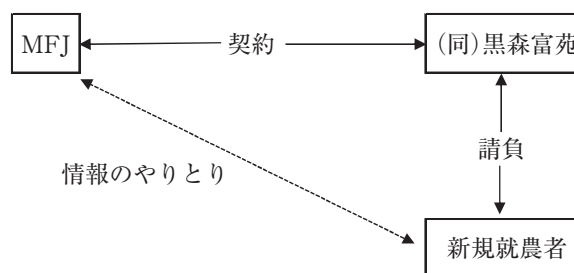


図2 農ごと研修の運営構造

農ごと研修を実施した結果、MFJは4つの成果を挙げている。一つ目は人材育成に関する成果で、研修参加者が社会問題に対して自己意識・表現力・主体性・共生・想像力の芽生えのきっかけを得たことである。二つ目はコミュニケーションに関する成果で、新しい繋がり誕生・壁を越えたコミュニケーションの実施が実感できたことである。三つ目は社会貢献に関する成果で、人としての誇り・自社評価再確認・リクルート評価・地域社会との繋がりが増幅したことである。最後にビジネスの広がりに関する成果で、人脈形成・新規ビジネス発展・社外からの認知度・循環モデルの構築の成功に繋がったことを挙げている。

以上から利益を無視した事業であっても、会社にとってだけでなく個人としての成長や繋がりの増加といった金額評価のできない成果があると思われる。このように農ごと研修は「お互いの利害の一致」によって成立していると推測できる（図3参照）。企業は人手を持っているが農業の技術を持ち合わせておらず、農家は技術や農地を持っているが広さに見合う人手が不足している。そうした不足している部分を互いに補いメリットを得ることにより、10年近く続けられているのではないかと考えられる。また、農業研修の背景にある地方と都会の課題を考えた時、共通の認識から考えられる解決策も農ごと研修が成

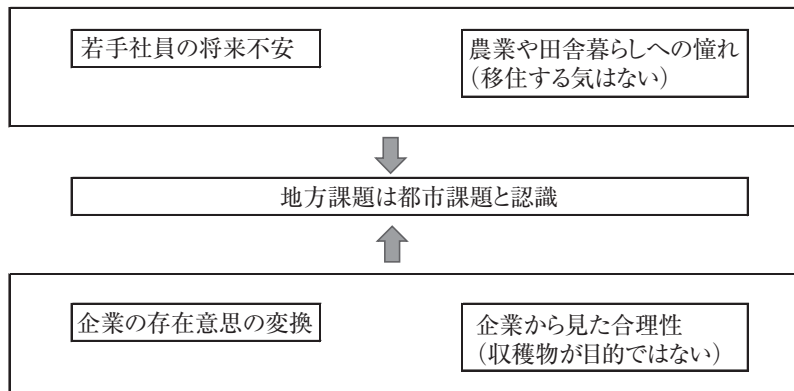


図3 農ごと研修からみた社会課題

り立っている一つの理由と捉えられる。

他方、農ごと研修の問題点・課題も多く存在している。その一つ目は、コミュニケーションを大切にしたいというMFJの社長の意向はあるものの、縁のない都会からの農業参入者を集落の人が本当に受け入れてくれるのか、という点だ。過去にSDGsを掲げ限界集落を改善する意図で関わった企業が、結局、責任を取らず退散してしまったことへの不信感を今でも集落の人たちが抱いており、農ごと研修が10年たった今でも認めてくれない人もいることも事実である。二つ目は会社側に金銭的利益がなくコストパフォーマンスが悪いという点だ。これに関しては前述した通りコミュニケーションを第一目的に、関心を持ってもらったり連携・助け合いをしたりすることを主としているので、そこまで問題視されていないと考えられる。加えて、研修に参加した新たな企業との縁も生まれるため、利益ではなく価値として存在意義はある。しかし、赤字事業の継続には賛否があろう。三つ目は、受入側の人手不足・人口減少と企業側の農業技術を持ち合わせていないという問題点である。しかし、この問題は企業が人手を提供し、農業が技術を伝えてお互いの足りないものをカバーし合っていることで解決に近づいている。四つ目は、個人で農業を始めるのは難しいという問題で、これは会社で開始することによって取り組みを容易に行うことへ繋げることができる。

また、机上の空論ではあるが、日本の会社員全員が農ごと研修のような「ダーチャ」²⁾を行えば40万haある農業放棄地を減らせる計算となる。ロシアでは郊外型菜園であるダーチャが古くから普及している。ソ連崩壊後の経済危機でも、ダーチャがあることにより食料危機や精神不安に効果的であったと言われている。これを日本にも導入すれば、自給率の向上や農村の維持、さらには都市生活者の心の充足も実現できるのではないかという

声もある。この「日本版ダーチャ」構想は、農地法の制限や事業への融資等が障害となり、いまだ日の目を見ていないが、国内経済が縮小し、失業や収入低下などによる生活への不安が増大する今日、農を通じたセーフティーネットの実現への期待は大きいと言える。日本に数多く存在する中山間部の古民家や空き家が、ダーチャという発想を取り入れることで再び活用すれば地域の再活性化も期待できる³⁾。

6. 農ごと研修が集落に与える影響と意義

まず地域に与える影響と意義であるが、大きく二つ考えられる。まずは復興の手助けとなることである。以前は、山が近く、野生動物による農作物への被害が多かったが、山との境界線である耕作放棄地をMFJが農地に転換したことで、この農地が野生動物の関所（餌場）となり、それより下にある地域住民の畑の作物被害が大幅に減ったことである。もう一つは地域コミュニティの強化である。地元住民の人も数多く参加しているBBQを行ったり、森のコンサートへの協賛を行ったりと、MFJ社員と地域住民との交流だけではなく、地域住民同士の交流の場ともなっており、地域の存続としても大きな役割を果たしていると言える。研修参加者からみた意義は、集落への認知・興味関心を持ってもらえることであろう。農ごと研修に参加することで黒森集落だけではなく、日本に存在している他の限界集落の興味へと繋がるのではないかと考えられる。これは個人としても会社としても一歩踏み出す可能性がある。MFJの意義としては、会社で場所を借り、農業を行うことの先駆けとして存在意義があると考えられる。10年という期間で地元住民の力を借り、信頼関係を築きながら農地の拡大を続けていることで十分な実績であると感じる。そこで、他企業がほかの限界集落への参入をしやすくしているように考えられる。

7. 耕作放棄地や限界集落に対する施策の提言

MFJの農ごと研修が、耕作放棄地を減少させ、新規就農者を支援し、地域文化の継承や地域の活力に貢献していることをみてきた。計算上、各企業がこの事業を取り組めば、耕作放棄地の問題はかなり解消の方向に進むことになる。しかしながら、利益の最大化をめざす企業が、社会貢献やブランドイメージの上昇が主流で、しかも多くの企業が参加すればするほど他と差別化ができないこの赤字事業に取り組むことはないだろう。しかし、このまま何も取り組まなければ、限界集落が増え続け、それに応じて耕作放棄地も増え続け、日本農業の生産力はますます低下していくことになるであろう。ひとたび耕作放棄地となれば、再び農地にするためにはコストと時間がかかる。つまり再び開墾から始める必要があるということは、食料確保の安全上、耕作放棄地は直ちに農業の生産要素とならな

い。食料安全は国民の生命に直結する問題であり、国民の生命と財産を守ることが国家の役割であるとしたら、この状態をこのまま放置することは、本来、できないはずである。利益が見込めない（赤字事業）なかで、農地の維持、過疎地の人口維持、労働力、後継者、指導者などを総合的に考えると、やはり企業では難しい。可能性があるとするれば、学校教育との連携であろう。現在小学校5年生が稲作体験学習を実施しているが、これと同様に、あるいはそれ以上の予算を使い、日本農業を考える実習の一環として、限界集落を訪れ、農業体験をする実習ができれば望ましいと考える。体力的に負荷がかかるため、義務教育であれば中学生が対象となり、この実習がその先の受験（高校、大学）にプラス評価されるものにシフトすることが可能であれば、実施の障害はかなり減ると思われる。このような事業を通じて、地域や農業に関心がある生徒が生まれ、将来的に新規就農者や指導者への可能性が広がると思われる。新しい取り組みであるため、当然、実施は容易ではないが、問題解決力が求められている社会状況の中で、肝である受験制度（評価方法）がそれに準じて変われば、大いに可能性はあるのではないかと考える。今後、これらの可能性を具体的に考えていきたい。

註

- 1) 限界集落は、集落の人口減少や過疎化・高齢化が進み、65歳以上の人口比率が50%以上で、また農作業や生活道路の管理、冠婚葬祭、地域のお祭りなど、社会的共同生活の維持が困難、限界になりつつある場合をいう。中山間地域だけでなく、都市周辺の大規模公営団地などで高齢者人口比率が5割を超えるなど、過疎地以外でも限界集落が出現している。限界集落は2019年4月時点で2万372か所で、過疎地域にある6万3,237集落のうち、32.2%となっている。
- 2) ダーチャとは、郊外にある別荘のことで、街に暮らす人々が都会の喧騒から逃れ、休息し、新鮮な空気を吸ったり、たくさんの仲間たちが集ったり、お祝い事を催したりする場所で、ロシア人の生活と文化に欠かせないものである。多くの人々は、別荘地に夏や冬に休息するための家を所有し、この場所を基本的に夏季の家庭野菜や果物づくりに利用している。
- 3) ダーチャは、都心から離れて心を休めたり、地域の方々と農業を通じてコミュニケーションを取ったりできる場だと考えてられる。実際、農ごと研修で体験した、地域イベントの参加や農業体験も含めて、農ごと研修はダーチャであると言えると考えられる。しかし、実現可能性の観点からみると、MFJの活動であったり、ダーチャの知名度が低く、現時点では実現可能性は低いと考える。